

# 第5次船橋市地域福祉計画策定のためのアンケート調査結果(抜粋)

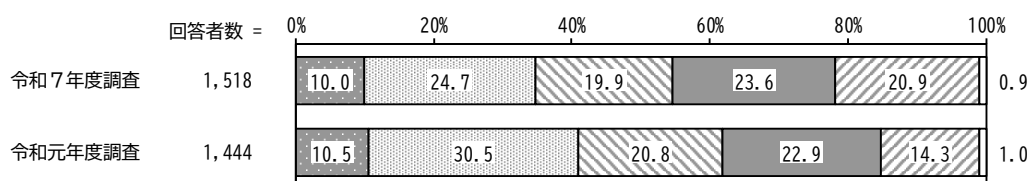
## 1. 市民アンケート

### 問 11 隣近所（歩いて行ける程度の範囲）にどの程度のおつきあいの人がいますか。

「なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える人がいる」の割合が24.7%と最も高く、次いで「世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいる」の割合が23.6%、「ほとんど近所づきあいはない」の割合が20.9%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「ほとんど近所づきあいはない」の割合が増加しています。一方、「なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える人がいる」の割合が減少しています。

- 何かで困ったときには、なんでも相談し助け合える人がいる
- なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える人がいる
- 助け合いや相談事はしないが、世間話をする程度の人はいる
- 世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいる
- ほとんど近所づきあいはない
- 無回答

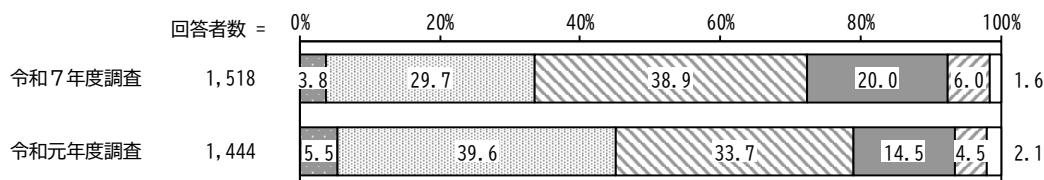


### 問 22 あなたは、地域での支えあいや助け合いに関心をおもちですか。

「非常に関心がある」「やや関心がある」を合わせた「関心がある」の割合が33.5%、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた「関心がない」の割合が26.0%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「関心がある」の割合が減少しています。

- 非常に関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 関心がない
- 無回答

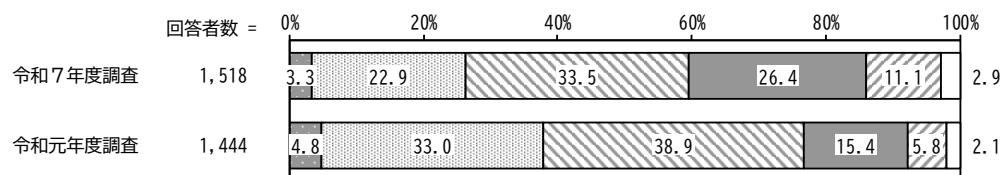


### 問 24 あなたは、ボランティアや市民活動にどの程度関心がありますか。

「非常に関心がある」「やや関心がある」を合わせた「関心がある」の割合が26.2%、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた「関心がない」の割合が37.5%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「関心がない」の割合が増加しています。

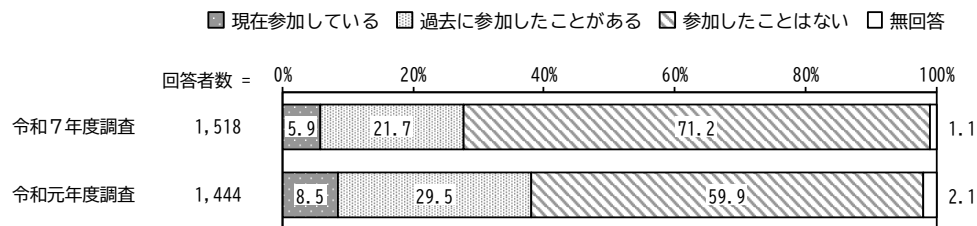
- 非常に関心がある
- やや関心がある
- どちらともいえない
- あまり関心がない
- 関心がない
- 無回答



問 25 あなたは、ボランティア、市民活動をしていますか。または、したことがありますか。

現在参加している」の割合が 5.9%、「過去に参加したことがある」の割合が 21.7%、「参加したことはない」の割合が 71.2%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が増加しています。一方、「過去に参加したことがある」の割合が減少しています。



市民アンケート調査結果から見える主な課題

- **隣近所のおつきあい**について、「ほとんど近所づきあいはない」割合  
第4次計画策定時 14.3% → 今回 20.9% (6.6pt増)  
また、「世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいる」割合を合わせると  
第4次計画策定時 37.2% → 今回 44.5% (7.3pt増)  
⇒ ・日常的に隣近所の人と話をする人は減少傾向  
・年齢別で見ると、「ほとんど近所づきあいはない」割合は20代・30代が特に高い(20代は約半数の 45.9%)  
・世帯状況別でみると「ほとんど近所づきあいはない」割合は単身世帯が特に高い(41.3%)  
・居住年数別でみると「ほとんど近所づきあいはない」割合は5年未満が特に高い(44.8%)  
・近所づきあいが無い理由としては「仕事等で忙しく、つきあう時間がないため」「隣近所と生活時間が異なり、接する機会がないため」が多い傾向があり、4次計画策定時と比べて「隣近所に住んでいるのがどのような人かわからない」割合が増加している(5.7pt増加)

ライフスタイルが多様化する中で、特に新たに転居してきた人や、若い世帯が地域とのかかわりにくくなっている傾向が見えます。また、特に単身世帯の地域とのつながりが希薄化している傾向にあり、何か困りごとを抱えていた場合、地域の支援や見守りが届かず、潜在的な要支援者となってしまう可能性があります。

- **地域での支えあいや助け合いへの関心**について、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた“関心がない”の割合  
第4次計画策定時 19.0% → 今回 26.0% (7.0pt 増)  
⇒ ・地域での支え合いや助け合いへ関心が低い人が増加傾向  
・年齢別で見ると、“関心がない”割合は、65～69歳・75歳以上を除き、どの世代も2割を超えている(特に20代は43.6%)  
・地域での支え合いや助け合いが必要ないと思う理由としては「家族や親族で対応できるから」「他人に干渉されたくないから」が多くなっている

「隣近所とのお付き合い」の結果と同様に、地域とのつながりが希薄化している傾向にあり、災害時や、困りごとが発生した場合、地域の中で必要な支援につながらなくなってしまう可能性があります。

- **ボランティアや市民活動**について、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた“関心がない”の割合  
第4次計画策定時 21.2% → 今回 37.5% (16.3pt 増)  
また、ボランティア、市民活動に「参加したことがない」割合  
第4次計画策定時 59.9% → 今回 71.2% (11.3pt増)  
⇒ ・ボランティアや地域活動へ関心が低い人が増加傾向  
・年齢別で見ると、“関心がない”割合は若い世代になるほど高くなっている(特に20代は54.9%)  
・ボランティア活動に参加したことがない人の割合は、どの世代においても7割前後(特に20代は8割)  
・ボランティア活動に参加したことがない理由としては「時間が足りない・忙しい」が第4次計画策定時に引き続き最も多くの割合を占めており、どのような状況になれば参加しやすいかについては「時間的な余裕ができれば」「興味を持てる活動があれば」が多くなっている。

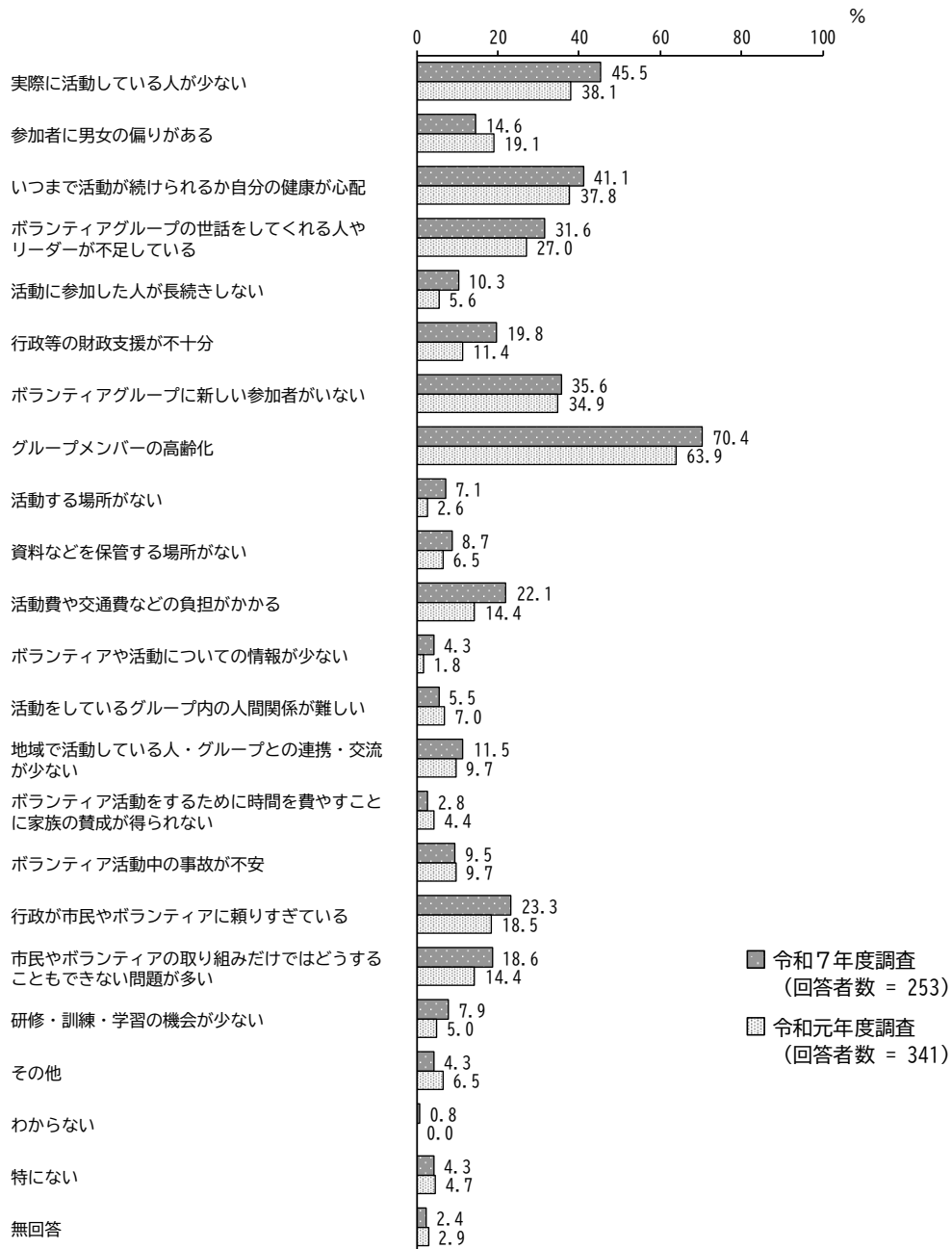
共働き世帯が増えている中で、ボランティア活動に参加する時間的余裕がない人が多い傾向があります。このままいくと、地域活動の担い手不足がさらに加速し、地域活動の継続ができなくなってしまう可能性があります。

## 2. 団体アンケート

### 問5 貴団体の活動のなかで、日ごろ感じていることや困っていること、悩んでいることはありますか。

「グループメンバーの高齢化」の割合が 70.4%と最も高く、次いで「実際に活動している人が少ない」の割合が 45.5%、「いつまで活動が続けられるか自分の健康が心配」の割合が 41.1%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「実際に活動している人が少ない」「行政等の財政支援が不十分」「グループメンバーの高齢化」「活動費や交通費などの負担がかかる」の割合が増加しています。



### 団体アンケート調査結果から見える主な課題

#### ● 団体活動の中での困りごとについて

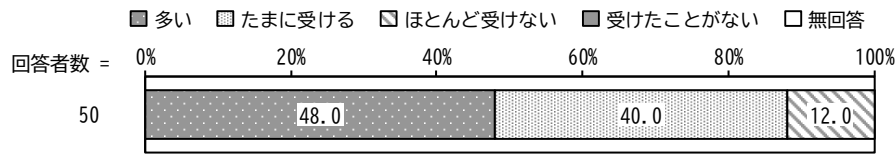
- ⇒ ・「グループメンバーの高齢化」「実際に活動している人が少ない」「いつまで活動が続けられるか自分の健康が心配」といった、人手不足や後継者不足を懸念している団体が多く見受けられる
- ・第4次計画策定時と比べると、「行政等の財政支援が不十分」(8.4pt増)、「活動費や交通費などの負担がかかる」(7.7pt増)、「実際に活動している人が少ない」(7.4pt増)、「グループメンバーの高齢化」(6.5pt増)などの割合が増加傾向

地域活動を行う団体を維持していくためには、新たなボランティア等の担い手の確保や財政的な負担の軽減などが課題として挙げられます。

### 3. 相談支援機関アンケート(新規)

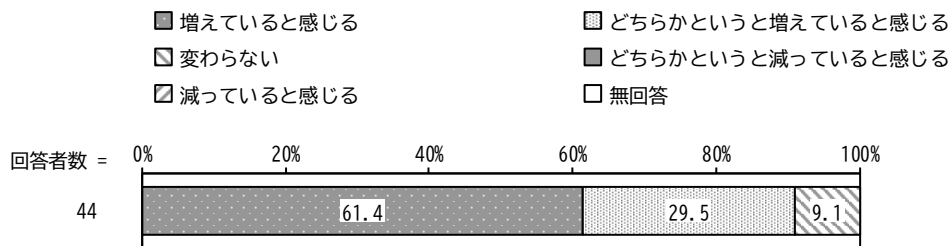
問1 相談者の抱える課題が複雑であったり、解決が困難であったりする相談を受けることが多いですか。

「多い」の割合が48.0%と最も高く、次いで「たまに受ける」の割合が40.0%、「ほとんど受けない」の割合が12.0%となっています。



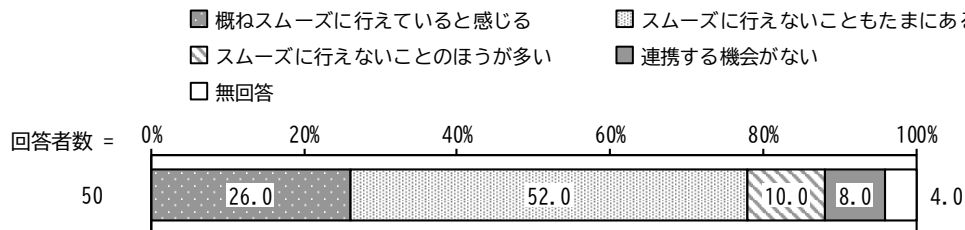
問1—3 問1で「多い」「たまに受ける」とお答えの方におうかがいします。近年の傾向として、相談者の抱える課題が複雑であったり、解決が困難であったりする相談を受ける機会が増えていると感じますか。減っていると感じますか。(体感で結構です)

「増えていると感じる」「どちらかという増えていると感じる」を合わせた“増えている”の割合が90.9%、「変わらない」の割合が9.1%となっています。



問3 相談者への支援にあたって、通常関わる業務範囲以外の市の担当部署や相談機関・施設と連携する必要があるときに、連絡や連携はスムーズに行われていると感じますか。  
※重層的支援体制整備事業における「多機関協働事業」につなぐケースは除く

「スムーズに行えないこともたまにある」の割合が52.0%と最も高く、次いで「概ねスムーズに行えていると感じる」の割合が26.0%、「スムーズに行えないことのほうが多い」の割合が10.0%となっています。



#### 相談支援機関アンケート調査結果から見える主な課題

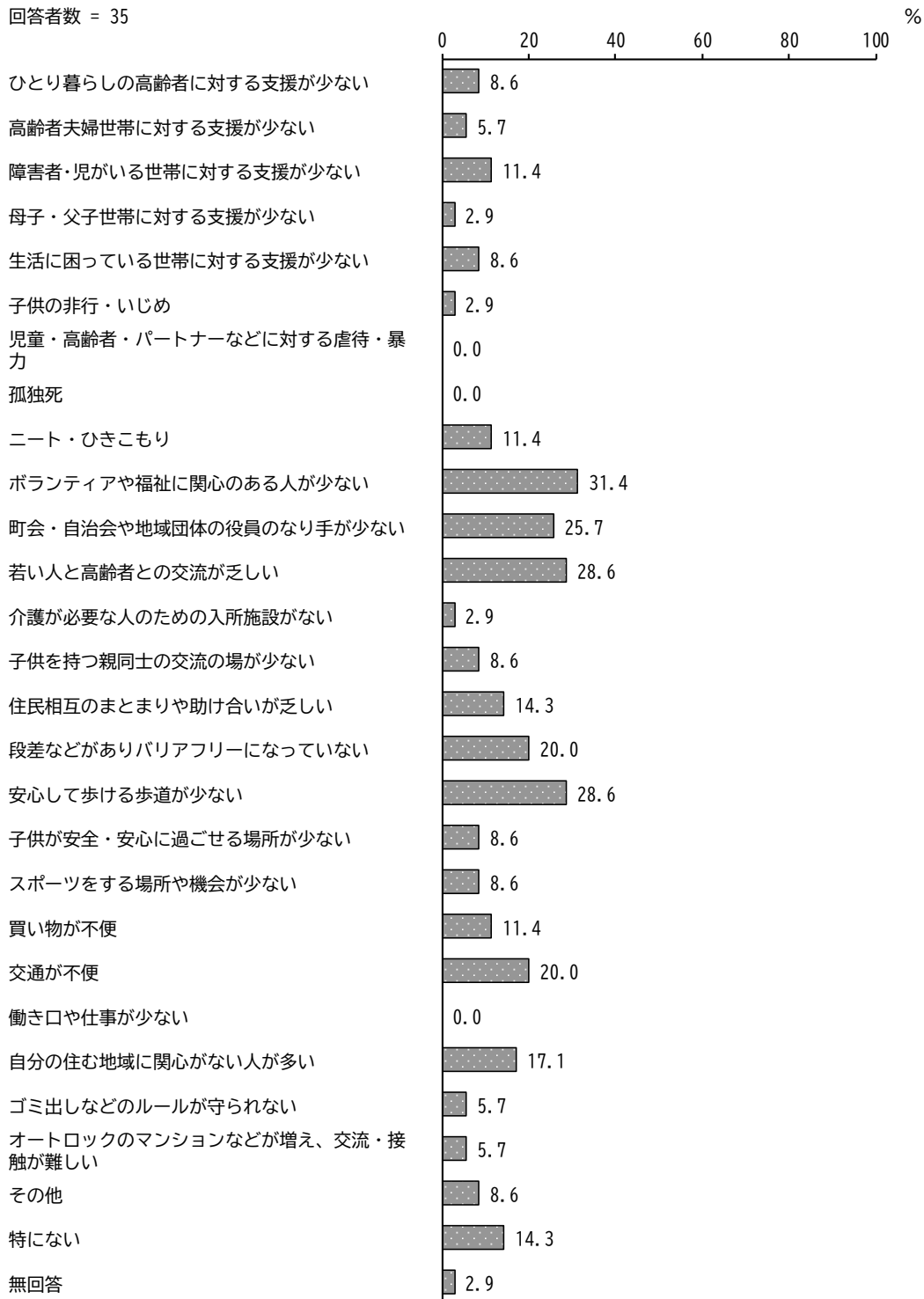
- 相談者の抱える課題(困りごと)について  
⇒・日頃、相談者から受ける相談の中で、課題が複雑であったり、解決が困難であったりする相談を受けることが「多い」と感じる機関が約半数  
・近年の傾向として、前記のような相談を受ける機会が「増えていると感じる」「どちらかという増えていると感じる」を合わせた“増えている”の割合が90.9%となっており、一つの窓口だけでは解決が難しい複雑な課題を抱えている市民が増加傾向
- 相談機関同士の連携について  
⇒・相談者の支援にあたり、市の担当部署や相談機関等との連携が「スムーズに行えないこともたまにある」「スムーズに行えないことのほうが多い」を合わせた割合が62.0%  
・主な理由として、「市の担当部署や相談支援機関・施設に連絡しても断られる」「連携に必要な市の担当部署や相談支援機関・施設などの資源が少ない」などがあげられている

市で令和5年度から重層的支援体制整備事業を開始し、事業の周知や連携に関する研修を実施しているところですが、連携がうまくできないことがまだ見受けられることから、引き続き連携強化に向けた取り組みが必要であると考えられます。また、複雑な課題を抱えた市民が増加傾向にあるのに対し、連携に必要な機関・施設などの資源が少ないといった課題もあげられます。

問 16 貴法人の活動を通して、住んでいる地域で、課題と感じていることはありますか。

「ボランティアや福祉に関心のある人が少ない」の割合が 31.4%と最も高く、次いで「若い人と高齢者との交流が乏しい」、「安心して歩ける歩道が少ない」の割合が 28.6%となっています。

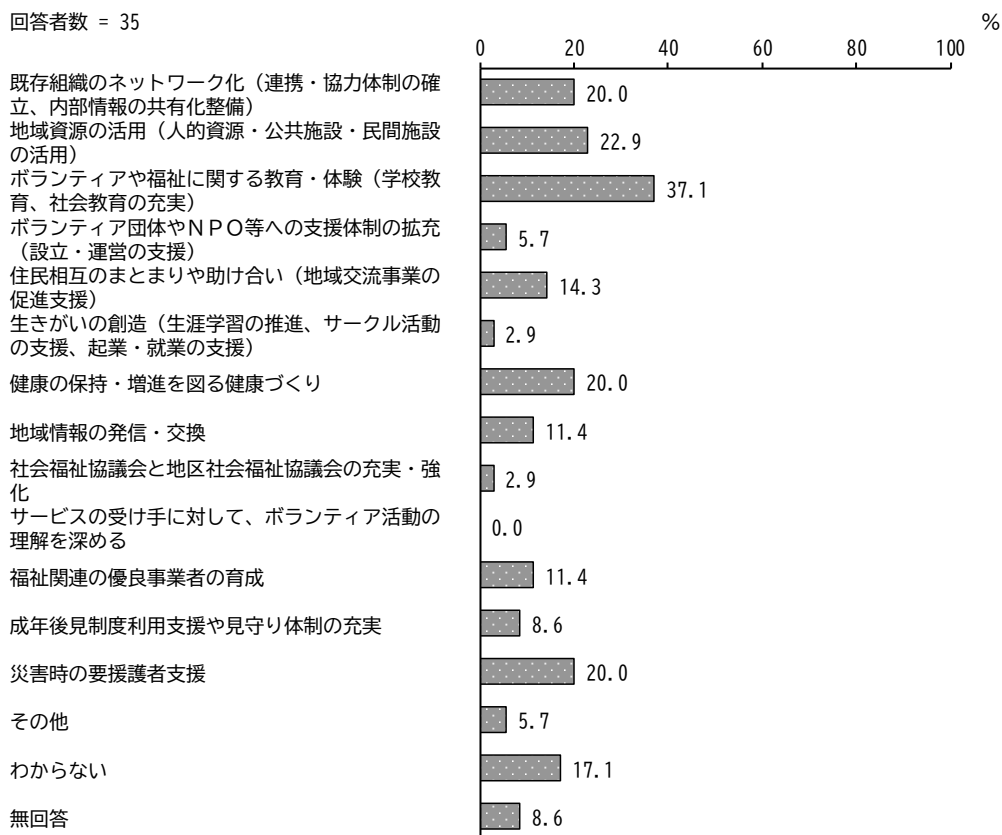
回答者数 = 35



## 問 17 福祉関連の分野で特に行政に力を入れて取り組んでほしい施策は何ですか。

「ボランティアや福祉に関する教育・体験（学校教育、社会教育の充実）」の割合が 37.1%と最も高く、次いで「地域資源の活用（人的資源・公共施設・民間施設の活用）」の割合が 22.9%、「既存組織のネットワーク化（連携・協力体制の確立、内部情報の共有化整備）」、「健康の保持・増進を図る健康づくり」、「災害時の要援護者支援」の割合が 20.0%となっています。

回答者数 = 35



### 法人アンケート調査結果から見える主な課題

- 地域で活動する上で感じる課題について  
⇒・日頃地域で法人活動をされている中で感じる課題として、「ボランティアや福祉に関心のある人が少ない」「若い人と高齢者との交流が乏しい」「安心して歩ける歩道が少ない」「町会・自治会や地域団体の役員のなり手が少ない」などが主にあがっている
- 福祉分野で行政に取り組んでほしい施策について  
⇒・「ボランティアや福祉に関する教育・体験（学校教育、社会教育の充実）」「地域資源の活用（人的資源・公共施設・民間施設の活用）」「既存組織のネットワーク化（連携・協力体制の確立、内部情報の共有化整備）」、「健康の保持・増進を図る健康づくり」、「災害時の要援護者支援」などが主にあがっている

団体アンケートと同様に、ボランティアや地域活動の担い手不足などの課題があげられています。また、住民同士の交流の機会や地域資源の活用、既存組織のネットワーク化など、人・資源・既存組織等がつながりあえる仕組みづくりが求められています。